



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 木村化工機株式会社

コード番号 6378 URL <http://www.kcpc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 康真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 谷本 周平

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 06-6488-2501

平成22年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,420	12.1	2,237	129.1	2,222	134.1	1,286	203.4
21年3月期	19,111	△11.6	976	15.7	949	18.3	424	△45.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	62.50	—	24.6	11.6	10.4
21年3月期	20.60	—	9.4	4.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	18,313	5,857	32.0	284.63
21年3月期	20,144	4,614	22.9	224.23

(参考) 自己資本 22年3月期 5,857百万円 21年3月期 4,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	63	△737	232	797
21年3月期	2,479	△328	△1,466	1,239

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	102	24.3	2.3
22年3月期	—	—	—	8.00	8.00	164	12.8	3.1
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		21.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,830	△21.1	220	△84.4	210	△85.0	110	△86.3	5.34
通期	18,150	△15.3	835	△62.7	825	△62.9	480	△62.7	23.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,600,000株 21年3月期 20,600,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 19,517株 21年3月期 19,438株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,383	12.3	2,211	140.6	2,212	144.7	1,278	219.6
21年3月期	19,044	△11.5	918	24.0	904	27.2	399	△46.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	62.10	—
21年3月期	19.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	18,117		5,575	30.8			270.89	
21年3月期	19,783		4,340	21.9			210.92	

(参考) 自己資本 22年3月期 5,575百万円 21年3月期 4,340百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,800	△21.2	210	△85.2	200	△85.8	100	△87.7	4.86
通期	18,100	△15.4	830	△62.5	820	△62.9	470	△63.2	22.84

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の世界同時不況の影響により、景気が冷え込み、国内の民間需要の自律的回復力が弱いままで、ようやく設備投資や個人消費の下げ止まりも見られるようになりましたが、依然として低迷基調で推移いたしました。

化学機械装置関連業界につきましては、主要顧客の石油・化学業界において中国、アジア向けの輸出好調により、積極的に設備投資をする顧客も見られる一方で、新規の設備投資の縮小、延期、中止が相次ぎ、保全工事についても厳しい競争となりました。

原子力関連業界につきましては、CO₂削減の機運が高まるなか、自民党政権から民主党政権への交代による影響も少なく、電力各社によるプルサーマル計画の実施または計画の表明が相次ぐなど明るい兆しも見えてまいりました。

このような状況下、当社グループは積極的に営業活動を展開し、化学機械装置関連事業において大規模案件を売上計上できたものの、主要顧客の設備投資の縮小・延期等の影響を受け、受注高は14,616百万円と前連結会計年度に比べ6,269百万円の減少(△30.0%)、売上高は21,420百万円と前連結会計年度に比べ2,308百万円の増加(+12.1%)となりました。

一方、損益面につきましては、原材料の価格と納期に不安面を抱えた厳しい状況ではありましたが、原価低減と工程管理に鋭意努力いたしました結果、営業利益は2,237百万円と前連結会計年度に比べ1,260百万円の増加(+129.1%)、経常利益は2,222百万円と前連結会計年度に比べ1,273百万円の増加(+134.1%)となり、また、当期純利益は1,286百万円と前連結会計年度に比べ862百万円の増加(+203.4%)となり、過去最高の業績を挙げることができました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(化学機械装置関連事業)

化学機械装置の設計・製作・据付工事業につきましては、太陽光発電関連材料設備の大型案件、バイオエタノール開発設備、医療機器・医薬品設備、石油精製関連の単体機器等が売上増に大きく貢献しました。また、海外市場の顧客からの設備投資の引合いが強かったため、食品・化成品分野向けの省エネ型濃縮装置、中国向け圧力容器等の受注を確保できました。化学機械装置の各種メンテナンス事業ならびに鉄・ステンレス・チタニウムの加工・工事、KS樹脂ほか各種合成樹脂の加工・ライニング、鉛製品および工事の各種事業につきましては、世界同時不況の影響を受けた顧客の多くは、工場の操業を低下・停止させるとともに、設備投資の凍結・延期、保全工事の削減を表明され、起業工事ばかりでなく、メンテナンス業務の確保にも苦慮しました。一方、厳しい環境下にも関わらず、一部には積極的に設備投資をされた顧客もありましたが、その他の地域では厳しい受注競争となりました。

その結果、受注高は11,783百万円と前連結会計年度に比べ8,363百万円の減少(△41.5%)、売上高は17,973百万円と前連結会計年度に比べ2,131百万円の増加(+13.5%)となり、営業利益2,222百万円と前連結会計年度に比べ1,410百万円の増加(+173.5%)となりました。

(原子力機器関連事業)

原子力機器関連事業につきましては、国内における新規の原子力発電所の建設計画が順調に推移する一方、六ヶ所再処理工場の竣工は本年10月に予定され、現在はガラス固化施設の修復に全力が注がれるという状況のもと、受注確保に努めました。

その結果、受注高は2,833百万円と前連結会計年度に比べ2,093百万円の増加(+283.2%)、売上高は3,447百万円と前連結会計年度に比べ177百万円の増加(+5.4%)となり、営業利益14百万円と前連結会計年度に比べ149百万円の減少(△91.0%)となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業収益の改善により、緩やかな持ち直し傾向となるとの見方もありますが、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など景気にとって不安材料もあり、本格的な回復にはなお時間を要するものと思われまます。

このような状況の中当社グループは、売上高18,150百万円、営業利益835百万円、経常利益825百万円、当期純利益480百万円を予定しておりますが、引き続き業績の向上を目指して参る所存でございます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は11,747百万円と前連結会計年度末に比べ 2,210百万円の減少(△15.8%)となりました。これは主として仕掛品が1,390百万円減少したことによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、13ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は6,565百万円と前連結会計年度末に比べ 378百万円の増加(+6.1%)となりました。これは主として建物及び構築物が348百万円増加したことによります。

この結果総資産は18,313百万円と前連結会計年度末に比べ 1,831百万円の減少(△9.1%)となりました。

(負債)

流動負債は9,325百万円と前連結会計年度末に比べ 3,637百万円の減少(△28.1%)となりました。これは主として支払手形及び買掛金が2,256百万円減少したことによります。

固定負債は3,130百万円と前連結会計年度末に比べ 562百万円の増加(+21.9%)となりました。これは主として長期借入金が570百万円増加したことによります。

この結果負債合計は12,455百万円と前連結会計年度末に比べ 3,074百万円の減少(△19.8%)となりました。

(純資産)

純資産合計は5,857百万円と前連結会計年度末に比べ 1,242百万円の増加(+26.9%)となりました。

これは主として利益剰余金が1,183百万円増加したことによります。

この結果当連結会計年度末の自己資本比率は32.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により63百万円増加、投資活動により737百万円減少、財務活動により232百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ441百万円減少し、当連結会計年度末には797百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により資金は63百万円増加し、前連結会計年度に比べ2,415百万円流入が小さくなりました。主な要因は、仕入債務の支払が多かったこと、前受金収入が少なかったことなどです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により資金は737百万円減少し、前連結会計年度に比べ409百万円流出が大きくなりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により資金は232百万円増加し、前連結会計年度に比べ1,698百万円流入に転じました。主な要因は、長期借入れによる収入です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	22.1	19.7	22.8	22.9	32.0
時価ベースの自己資本比率(%)	69.6	69.5	94.1	67.2	99.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	249.0	—	110.9	4918.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	19.8	—	42.7	1.8

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、企業業績に応じた配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点に立って、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、平成22年5月13日開催の取締役会において普通配当金5円に、業績好調による特別配当金3円を加え、1株当たり配当金を8円とすることを決議し、平成22年3月期に係る計算書類の法定監査を経て、平成22年5月28日開催予定の取締役会において正式に決定する予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

（特定の取引先・製品・技術等への依存）

当社グループの原子力分野は、国家の政策による影響が大きく、事故の発生、世論の変化などの外的要因による国策の変更により、大幅に影響を受ける恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社4社及び関連会社2社（平成22年3月31日現在）により構成）においては、化学機械装置関連事業及び原子力機器関連事業の製品種類別2部門の事業を行っており、その製品の種類は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

（化学機械装置関連事業）

当部門においては、各種蒸発装置・各種晶析装置・洗浄装置・攪拌機・圧力容器タンク・各種ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等の設計、製作、加工並びに販売と、これら各種製品の設置並びに付帯工事、その他建設工事の設計、管理及び請負施工を行っております。

このうち社会の流れに応じて液晶・半導体の情報技術関連及び環境・リサイクル関連等に注力し当部門の中でもこれからの重要分野と位置付けております。

〔関係会社〕 当社並びに三原木村工機㈱（連結子会社）、東北木村工機㈱（連結子会社）及び煙台万華木村化工機械有限公司（関連会社）が製造及び工事を行い、当社が販売しております。

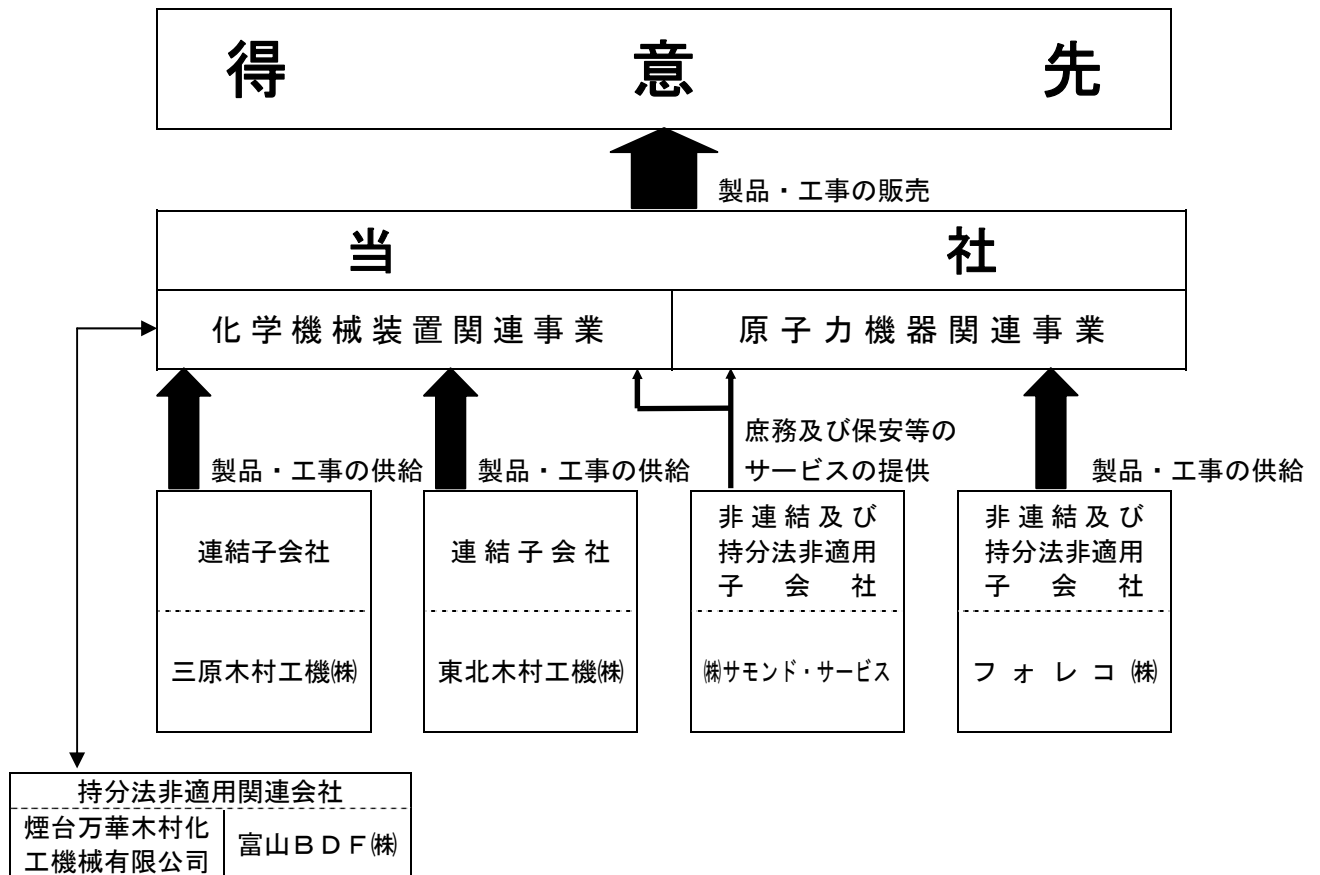
（原子力機器関連事業）

当部門においては、核燃料輸送容器及び格納装置、核燃料濃縮関連機器、放射性廃棄物処理装置、放射線遮蔽設備及び各種実験設備等の設計、製作、加工並びに販売と、これら各種製品の設置並びに付帯工事を行っております。

〔関係会社〕 当社及びフォレコ㈱（非連結子会社）が製造及び工事を行い、販売しております。

なお、㈱サモンド・サービス（非連結子会社）は、当社の化学機械装置関連事業・原子力機器関連事業双方にかかわる、庶務及び保安等のサービスの提供を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「努力・調和・忍耐」を社是とし、価値ある技術・製品・サービスを提供することによって、顧客のニーズと期待に応え、健全な企業活動を通じて社会の発展に貢献することを企業理念としております。

そのため、「顧客第一、人間尊重、変革への挑戦、法の遵守 ～すべては、すべてのために～」を行動指針とし、顧客が満足し安心して使用できる品質の製品とサービスを提供すると共に、製品の研究開発、生産、販売からメンテナンスに至るまでの事業活動のあらゆる段階において、関連する顧客及び従業員と環境の安全性の確保に最大限の努力を傾注することを製品安全に関する基本理念として活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視する観点から「自己資本当期純利益率(ROE)」に、資本効率を重視する観点から「総資産経常利益率(ROA)」に意を用いつつ、更なる業績の発展を図るため、恒常的に売上 200億円以上、経常利益10億円以上を社員数 400名以下で達成することを目標としております。

(3) 当社グループの経営戦略と対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、企業収益の改善により、緩やかな持ち直し傾向となるとの見方もありますが、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など景気にとって不安材料もあり、本格的な回復にはなお時間を要するものと思われまます。

このような厳しい状況のもと、化学機械装置の設計・製作・据付工事業につきましては、既存顧客に加えて、投資意欲のある医療機器・医薬・食品・太陽光発電・リチウムイオン電池関連分野の新規顧客への営業活動を推進するとともに、営業情報の早期入手とコストダウンの徹底に努めてまいります。化学機械装置のメンテナンス事業につきましては、化学機械装置の設計・製作・据付工事業との連携を深めるとともに、設備管理システムの構築や既存顧客のメンテナンスエリアの拡大を図り、市場の拡大、受注量の確保を図ります。また、近年取引が希薄となっている顧客についても積極的な営業展開を図り、新規顧客の開拓にも注力する等、幅広い事業展開を図ってまいります。資源リサイクル事業につきましては、主力製品である「BDF(バイオディーゼル燃料)製造設備」は、環境省の助成金対象事業ですが、事業主がベンチャー主体で、事業主の資金調達力と事業採算性において難しく、原材料の確保から製品の販売ルートに至るまでのビジネスモデルの構築が必要であり、今後も当社グループでは、販売に注力してまいります。また、「亜臨界水熱反応設備」については、大手企業の新製品、新素材に適用され、装置としての付加価値の高い有望な製品ですが、装置を適用する範囲が多岐にわたるため、大手企業や大学等と連携を図りながら、引き続き用途開発および販売に注力してまいります。

原子力機器関連事業につきましては、新規原子力発電所の建設計画がほぼ順調に推移し、次世代に向けての核燃料開発計画が開始され、高速増殖炉“もんじゅ”の運転が再開されるなど、将来の事業展開に向けての環境が整備されつつあります。そのような状況のもと、当社グループは、ウラン・プルトニウム混合酸化燃料(MOX燃料)製造設備の建設工事の品質確保と確実な利益確保に注力するとともに、事業の安定化を図るため、青森県及び六ヶ所村と企業誘致の「事業所開設に係る基本協定」が締結できたので、保守・保全事業の拡大を図ってまいります。さらには、原子力分野では大手電力会社向けに電気ボイラーを、非原子力分野では電子線市場への参入を目指し、加速器の販売活動を積極的に展開していく所存であります。

以上の積極的な営業展開と合わせて、経営の効率化、生産性の向上、固定費の削減等により引き続き経営体質の改善強化を進め、全社一丸となって企業の発展と業績の向上に努力する所存でございます。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,239	797
受取手形及び売掛金	9,023	8,598
仕掛品	2,901	1,511
原材料及び貯蔵品	57	20
繰延税金資産	215	387
その他	529	716
貸倒引当金	△8	△284
流動資産合計	13,957	11,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,094	1,442
機械装置及び運搬具（純額）	129	97
工具、器具及び備品（純額）	74	63
土地	3,674	3,674
リース資産（純額）	51	40
建設仮勘定	11	—
有形固定資産合計	5,034	5,318
無形固定資産		
	207	242
投資その他の資産		
投資有価証券	431	570
繰延税金資産	422	368
その他	111	84
貸倒引当金	△20	△18
投資その他の資産合計	944	1,004
固定資産合計	6,186	6,565
資産合計	20,144	18,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,516	4,260
短期借入金	2,460	2,224
リース債務	31	50
未払法人税等	323	857
前受金	2,485	642
賞与引当金	300	324
役員賞与引当金	19	30
工事損失引当金	19	67
完成工事補償引当金	84	90
その他	722	776
流動負債合計	12,962	9,325
固定負債		
長期借入金	151	721
リース債務	108	135
退職給付引当金	829	861
役員退職慰労引当金	193	126
再評価に係る繰延税金負債	1,284	1,284
固定負債合計	2,567	3,130
負債合計	15,530	12,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	1,633	2,816
自己株式	△5	△5
株主資本合計	2,760	3,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35	18
繰延ヘッジ損益	△5	—
土地再評価差額金	1,895	1,895
評価・換算差額等合計	1,854	1,913
純資産合計	4,614	5,857
負債純資産合計	20,144	18,313

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	19,111	21,420
売上原価	16,068	16,834
売上総利益	3,043	4,586
販売費及び一般管理費	2,067	2,349
営業利益	976	2,237
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	12
受取賃貸料	11	11
補助金収入	29	—
その他	28	32
営業外収益合計	85	56
営業外費用		
支払利息	58	33
手形売却損	9	4
固定資産除却損	—	11
その他	44	20
営業外費用合計	112	70
経常利益	949	2,222
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	31	—
厚生年金基金代行返上益	90	—
保険差益	39	—
特別利益合計	161	—
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	127	—
関係会社株式評価損	3	—
ゴルフ会員権評価損	2	7
その他	—	5
特別損失合計	133	13
税金等調整前当期純利益	976	2,209
法人税、住民税及び事業税	464	1,081
法人税等調整額	87	△158
法人税等合計	552	923
当期純利益	424	1,286

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,030	1,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,030	1,030
資本剰余金		
前期末残高	103	103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103	103
利益剰余金		
前期末残高	1,291	1,633
当期変動額		
剰余金の配当	△82	△102
当期純利益	424	1,286
当期変動額合計	341	1,183
当期末残高	1,633	2,816
自己株式		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
前期末残高	2,419	2,760
当期変動額		
剰余金の配当	△82	△102
当期純利益	424	1,286
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	341	1,183
当期末残高	2,760	3,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	53
当期変動額合計	△80	53
当期末残高	△35	18
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	5
当期変動額合計	△5	5
当期末残高	△5	—
土地再評価差額金		
前期末残高	1,895	1,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,895	1,895
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,940	1,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	59
当期変動額合計	△86	59
当期末残高	1,854	1,913
純資産合計		
前期末残高	4,359	4,614
当期変動額		
剰余金の配当	△82	△102
当期純利益	424	1,286
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	59
当期変動額合計	255	1,242
当期末残高	4,614	5,857

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	976	2,209
減価償却費	170	246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	11
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	8	48
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	84	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△147	31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	△67
受取利息及び受取配当金	△16	△12
支払利息	58	33
為替差損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	131	—
ゴルフ会員権評価損	2	7
売上債権の増減額 (△は増加)	276	424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△206	1,426
その他の資産の増減額 (△は増加)	△293	△210
仕入債務の増減額 (△は減少)	864	△2,256
前受金の増減額 (△は減少)	1,121	△1,842
その他の負債の増減額 (△は減少)	38	278
その他	0	4
小計	3,030	637
利息及び配当金の受取額	16	12
利息の支払額	△58	△34
法人税等の支払額	△509	△551
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,479	63
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△308	△687
無形固定資産の取得による支出	△15	△3
投資有価証券の取得による支出	△1	△48
投資有価証券の売却による収入	2	—
貸付けによる支出	—	△11
貸付金の回収による収入	0	—
その他の支出	△5	—
その他の収入	—	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328	△737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△780	△350
長期借入れによる収入	—	1,200
長期借入金の返済による支出	△514	△514
社債の償還による支出	△90	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△82	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,466	232
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	684	△441
現金及び現金同等物の期首残高	555	1,239
現金及び現金同等物の期末残高	1,239	797

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名 三原木村工機(株)、東北木村工機(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 (株)サモンド・サービス、フォレコ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社（株）サモンド・サービス、フォレコ(株)及び関連会社（煙台万華木村化工機械有限公司、富山BDF(株)）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品…個別法

原材料…先入先出法

貯蔵品…移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び工具器具備品 5～13年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで、償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度において当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

⑤ 完成工事補償引当金

完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、当連結会計年度末の引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末において当該損失を合理的に見積もることが可能な工事について、過去の実績率に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、将来の補償見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（2,544百万円）は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務のうち厚生年金基金の代行部分の過去分返上に係るものについては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をその発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、連結子会社三原木村工機(株)及び東北木村工機(株)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

ロ. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…変動金利借入金

③ ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約を、また、資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的、短期的な売買差益を得るための目的で行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、課税売上割合が95%以上であるため、発生しておりません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

〔会計方針の変更〕

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額 500百万円以上かつ工期 1 年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は 243百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58百万円増加しております。

なお、セグメント情報につきましては、従来の方法に比較して、化学機械装置関連事業は売上高が 239百万円、営業利益が58百万円それぞれ増加しており、原子力関連事業は売上高が 4百万円、営業利益が 0百万円それぞれ増加しております。

〔表示方法の変更〕

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は15百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,951百万円	3,037百万円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	16百万円	24百万円
※3. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額によっております。		
・再評価を行った年月日…平成12年3月31日		
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	1,295百万円	1,381百万円
※4. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。		
土地	2,793百万円	2,793百万円
建物及び構築物	925	1,254
機械装置	105	89
工具器具備品	50	37
計	3,874百万円	4,174百万円
担保付債務は次のとおりであります。		
短期借入金	260百万円	— 百万円
長期借入金(短期借入金に含めている「一年以内に返済する長期借入金」を含む)	292	136
計	552百万円	136百万円
5. 受取手形割引高	— 百万円	497百万円
※6. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち工事損失引当金に対応する額は次の通りであります。		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	19百万円	67百万円
7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当座貸越極度額及び貸出		
コミットメントの総額	4,000百万円	4,700百万円
借入実行残高	2,090	1,800
差引額	1,910百万円	2,900百万円

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
※1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	19百万円	67百万円
※2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	0百万円	0百万円
※3. 一般管理費に含まれる研究開発費(なお、当期総製造費用に含まれるものではありません。)	153百万円	106百万円
※4. 前連結会計年度に計上されている、厚生年金基金代行返上益は、前々連結会計年度に行った厚生年金基金の代行返上に係る最低責任準備金の返還により生じた調整差益であります。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

— 前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) —

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	20,600	—	—	20,600
自己株式 普通株式	19	0	—	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	82	4.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	102	5.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月8日

— 当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) —

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	20,600	—	—	20,600
自己株式 普通株式	19	0	—	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	102	5.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	164	8.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,239百万円	797百万円
現金及び現金同等物	1,239百万円	797百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位:百万円)

	化学機械装置 関連事業	原子力機器 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,842	3,269	19,111	—	19,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,842	3,269	19,111	—	19,111
営 業 費 用	15,029	3,105	18,135	—	18,135
営 業 利 益	812	163	976	—	976

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位:百万円)

	化学機械装置 関連事業	原子力機器 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,973	3,447	21,420	—	21,420
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,973	3,447	21,420	—	21,420
営 業 費 用	15,750	3,432	19,183	—	19,183
営 業 利 益	2,222	14	2,237	—	2,237

(注) 1. 事業区分は製品種類別によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 化学機械装置関連事業

各種蒸発装置・各種晶析装置・洗浄装置・攪拌機・圧力容器タンク等の製作・据付、各種ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等

(2) 原子力機器関連事業

燃料輸送容器、格納装置、燃料再処理関連機器、放射線遮蔽設備、放射性廃棄物処理装置等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)、(税効果会計関係)、(金融商品関係)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)

上記に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(関連当事者情報)、(ストックオプション等関係)、(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
1株当たり純資産額 224.23円 1株当たり当期純利益金額 20.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 284.63円 1株当たり当期純利益金額 62.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,614	5,857
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,614	5,857
普通株式の発行済株式数(千株)	20,600	20,600
普通株式の自己株式数(千株)	19	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,580	20,580

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	424	1,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	424	1,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,580	20,580

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203	767
受取手形	1,555	331
売掛金	7,464	8,260
仕掛品	2,674	1,433
原材料及び貯蔵品	57	20
前渡金	346	599
前払費用	97	99
繰延税金資産	212	385
その他	83	32
貸倒引当金	△8	△284
流動資産合計	13,685	11,647
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,009	1,319
構築物（純額）	45	86
機械及び装置（純額）	109	92
車両運搬具（純額）	12	0
工具、器具及び備品（純額）	68	59
土地	3,621	3,621
リース資産（純額）	51	40
建設仮勘定	11	—
有形固定資産合計	4,929	5,219
無形固定資産		
ソフトウェア	9	90
ソフトウェア仮勘定	99	—
リース資産	81	135
電話加入権	13	13
その他	3	1
無形固定資産合計	206	241
投資その他の資産		
投資有価証券	414	556
関係会社株式	36	33
破産更生債権等	17	—
長期前払費用	10	3
繰延税金資産	414	360
その他	97	94
貸倒引当金	△29	△39
投資その他の資産合計	961	1,008
固定資産合計	6,098	6,469
資産合計	19,783	18,117

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,125	2,995
買掛金	1,384	1,403
短期借入金	2,150	1,800
1年内返済予定の長期借入金	310	424
リース債務	31	50
未払金	198	243
未払費用	164	213
未払法人税等	322	868
未払消費税等	—	200
前受金	2,485	642
預り金	19	19
賞与引当金	290	317
役員賞与引当金	19	30
工事損失引当金	14	64
完成工事補償引当金	84	90
設備関係支払手形	269	53
その他	49	19
流動負債合計	12,920	9,438
固定負債		
長期借入金	151	721
リース債務	108	135
退職給付引当金	829	861
役員退職慰労引当金	148	100
再評価に係る繰延税金負債	1,284	1,284
固定負債合計	2,522	3,104
負債合計	15,442	12,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金		
資本準備金	103	103
利益剰余金		
利益準備金	103	113
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,255	2,420
利益剰余金合計	1,359	2,534
自己株式	△5	△5
株主資本合計	2,486	3,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35	17
繰延ヘッジ損益	△5	—
土地再評価差額金	1,895	1,895
評価・換算差額等合計	1,854	1,913
純資産合計	4,340	5,575
負債純資産合計	19,783	18,117

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	19,044	21,383
売上原価	16,133	16,855
売上総利益	2,910	4,527
販売費及び一般管理費	1,991	2,315
営業利益	918	2,211
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	17
受取賃貸料	11	11
補助金収入	29	—
その他	34	38
営業外収益合計	98	67
営業外費用		
支払利息	58	33
手形売却損	9	4
固定資産除却損	—	11
その他	44	15
営業外費用合計	112	65
経常利益	904	2,212
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	38	—
厚生年金基金代行返上益	90	—
保険差益	39	—
特別利益合計	168	—
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	127	—
関係会社株式評価損	3	—
ゴルフ会員権評価損	2	7
その他	—	5
特別損失合計	133	13
税引前当期純利益	938	2,199
法人税、住民税及び事業税	445	1,081
法人税等調整額	93	△159
法人税等合計	538	921
当期純利益	399	1,278

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,030	1,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,030	1,030
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	103	103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103	103
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	95	103
当期変動額		
剰余金の配当	8	10
当期変動額合計	8	10
当期末残高	103	113
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	946	1,255
当期変動額		
剰余金の配当	△90	△113
当期純利益	399	1,278
当期変動額合計	309	1,164
当期末残高	1,255	2,420
利益剰余金合計		
前期末残高	1,041	1,359
当期変動額		
剰余金の配当	△82	△102
当期純利益	399	1,278
当期変動額合計	317	1,175
当期末残高	1,359	2,534
自己株式		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,169	2,486
当期変動額		
剰余金の配当	△82	△102
当期純利益	399	1,278
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	317	1,175
当期末残高	2,486	3,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	53
当期変動額合計	△80	53
当期末残高	△35	17
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	5
当期変動額合計	△5	5
当期末残高	△5	—
土地再評価差額金		
前期末残高	1,895	1,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,895	1,895
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,939	1,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	59
当期変動額合計	△85	59
当期末残高	1,854	1,913
純資産合計		
前期末残高	4,108	4,340
当期変動額		
剰余金の配当	△82	△102
当期純利益	399	1,278
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	59
当期変動額合計	232	1,234
当期末残高	4,340	5,575

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. その他

(受注、売上及び受注残の状況)

品 種 別	前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受 注 高)				
化学機械及び装置	8,677	41.6	5,962	40.8
鉛製品及び工事	65	0.3	54	0.4
鉄並びにステンレス加工及び工事	10,648	51.0	5,427	37.1
各種樹脂加工及びライニング	271	1.3	62	0.4
原子力関連機器	739	3.5	2,833	19.4
その他の	483	2.3	275	1.9
合 計	20,885	100.0	14,616	100.0
(売 上 高)				
化学機械及び装置	7,579	39.7	9,159	42.8
鉛製品及び工事	66	0.3	50	0.2
鉄並びにステンレス加工及び工事	7,213	37.7	8,422	39.3
各種樹脂加工及びライニング	279	1.5	60	0.3
原子力関連機器	3,269	17.1	3,447	16.1
その他の	703	3.7	280	1.3
合 計	19,111	100.0	21,420	100.0
(受 注 残 高)				
化学機械及び装置	7,927	39.4	4,730	35.5
鉛製品及び工事	8	0.0	12	0.1
鉄並びにステンレス加工及び工事	4,596	22.8	1,601	12.0
各種樹脂加工及びライニング	6	0.0	8	0.1
原子力関連機器	7,502	37.3	6,888	51.6
その他の	97	0.5	92	0.7
合 計	20,139	100.0	13,335	100.0

(注) 輸出状況

(前連結会計年度：百万円、%) (当連結会計年度：百万円、%)

輸出関係売上高 1,014 5.3 1,351 6.3

尚、輸出のほとんどが化学機械及び装置であります。

(役員の変動) (平成22年6月25日付予定)

(1) 新任 取締役候補

取締役 山崎幹男 [現 顧問]

(2) 昇任 取締役候補

常務取締役 森岡利信 [現 取締役]

常務取締役 谷本周平 [現 取締役]

(3) 退任 予定取締役

常務取締役 芦野幸弘 (顧問就任予定)

常務取締役 服部忠夫 (顧問就任予定)

常務取締役 富永育宏 (顧問就任予定)

(注) 新任取締役候補 山崎幹男氏は、会社法2条第15号に規定する社外取締役であります。

以 上